

平成 30 年度  
葉山町下水道事業会計  
補正予算（第 2 号）

## 平成30年度 葉山町下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 平成30年度葉山町下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 平成30年度葉山町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既 決 額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 下水道事業費用	1, 341, 754千円	505千円	1, 342, 259千円
第1項 営業費用	1, 174, 215千円	505千円	1, 174, 720千円

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額414, 921千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額415, 238千円」に、「当年度損益勘定留保資金375, 080千円」を「当年度損益勘定留保資金375, 397千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既 決 額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	1, 058, 866千円	317千円	1, 059, 183千円
第1項 建設改良費	536, 437千円	317千円	536, 754千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

( 科 目 )	( 既 決 額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
(1) 職員給与費	84,630千円	822千円	85,452千円

平成30年11月29日提出

葉山町長 山 梨 崇 仁

平成 30 年度

葉山町下水道事業会計

補正予算（第 2 号）に関する説明書

平成 3 0 年 度 葉 山 町 下 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 実 施 計 画  
 収 益 的 支 出  
 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業費用		1,341,754	505	1,342,259	
	1	営業費用	1,174,215	505	1,174,720	
		6 総係費	71,558	505	72,063	

資 本 的 支 出  
 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決額	補正予定額	補正予定額	備考
1	資本の支出		1,058,866	317	1,059,183	
	1	建設改良費	536,437	317	536,754	
		1 管路建設費	490,637	317	490,954	

## 平成30年度 補正予算（第2号） 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

※青字は、補正による変更箇所  
（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,601
固定資産減価償却費	820,535
長期前受金戻入額	△ 431,280
引当金の増減額（△は減少）	6,034
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	142,906
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,812
未払金の増減額（△は減少）	△ 36,722
小計	<hr/> 518,261
受取利息及び配当金	1
利息の支払額	△ 142,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 375,356

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 500,723
	国庫補助金による収入	192,574
		<hr/>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,149
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	244,000
	企業債の償還による支出	△ 521,429
	他会計からの出資による収入	172,445
		<hr/>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,984
	資金増加額（又は減少額）	△ 37,777
	資金期首残高	49,236
		<hr/>
	資金期末残高	11,459
		<hr/> <hr/>

# 平成30年度 補正予算（第2号） 予定貸借対照表

（平成31年3月31日）

※青字は、補正による変更箇所  
（単位 千円）

葉山町下水道事業会計

## 資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		155,743	
イ 建物	846,622		
減価償却累計額	41,310	805,312	
ウ 構築物	20,021,428		
減価償却累計額	556,870	19,464,558	
エ 機械及び装置	877,379		
減価償却累計額	218,919	658,460	
オ 車両及び運搬具	42		
減価償却累計額	20	22	
カ 工具、器具及び備品	3,995		
減価償却累計額	871	3,124	
キ 建設仮勘定		110,252	
有形固定資産合計			21,197,471
(2) 無形固定資産			
ア ソフトウェア		10,180	
無形固定資産合計			10,180
固定資産合計			21,207,651
2 流動資産			
(1) 現金預金			11,459
(2) 未収金		48,413	
貸倒引当金		103	48,310
流動資産合計			59,769
資産合計			21,267,420

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 公共下水道事業債	6,762,890		
固定負債合計			6,762,890
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 公共下水道事業債	536,229		
(2) 未払金		16,359	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	5,003		
イ 法定福利費引当金等	928	5,931	
流動負債合計			558,519
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	11,030,654		
長期前受金収益化累計額	431,280	10,599,374	
繰延収益合計			10,599,374
負債合計			<u>17,920,783</u>

## 資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		3,074,452	
(2) 繰入資本金		172,445	
資本金合計			3,246,897
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	77,139		
イ 受贈財産評価額		77,139	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	22,601	22,601	
剰余金合計			99,740
資本合計			<u>3,346,637</u>
負債資本合計			<u><u>21,267,420</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	6	0	22,091	17,918	40,009	11,217	51,226
	資本勘定支弁職員	0	3	0	13,564	11,407	24,971	6,917	31,888
	合 計	0	9	0	35,655	29,325	64,980	18,134	83,114
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	6	0	22,087	17,703	39,790	10,931	50,721
	資本勘定支弁職員	0	3	0	13,551	11,247	24,798	6,773	31,571
	合 計	0	9	0	35,638	28,950	64,588	17,704	82,292
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	4	215	219	286	505
	資本勘定支弁職員	0	0	0	13	160	173	144	317
	合 計	0	0	0	17	375	392	430	822

※ 手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 法定福利費には、法定福利引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補 正 後		1,577	2,441	3,425	1,730	1,129	2,287	9,245	6,471
補 正 前		1,518	2,439	3,424	1,730	1,129	2,072	9,229	6,389	1,020
比 較		59	2	1	0	0	215	16	82	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別明細		説明	備考
給 料	17	給与改定に伴う増減分	59	一 般 職 給 59	給与改定の状況 給料の改定率 0.21% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△42	休 職 △42	
手 当	375	制度改正に伴う増減分	38	勤 勉 手 当 38	支給率（12月分）の引上げ 改正前 改正後 0.90月 0.95月
		その他の増減分	293	扶 養 手 当 59 地 域 手 当 2 管 理 職 手 当 1 時 間 外 勤 務 手 当 215 期 末 手 当 16 勤 勉 手 当 44	

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職
30年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	330,978
	平 均 給 与 月 額	446,055
	平 均 年 齢	43歳6月

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務 の級等による加算 措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.125	2.325	4.45	有	
補 正 前	2.125	2.275	4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.125	2.325	4.45	有	

(3) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同